



2025年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月14日

上場会社名 香陵住販株式会社 上場取引所 東
コード番号 3495 URL <https://www.koryo-j.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 哲広
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務管理本部長 (氏名) 中野 大輔 (TEL) 029 (221) 2110
定時株主総会開催予定日 2025年12月25日 配当支払開始予定日 2025年12月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年12月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期の連結業績(2024年10月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	11,532	14.9	1,071	7.0	1,035	5.8	1,015	40.6
2024年9月期	10,035	7.6	1,001	16.8	979	14.7	722	10.6

(注) 包括利益 2025年9月期 1,065百万円(49.2%) 2024年9月期 713百万円(3.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年9月期	368.27	360.80	17.7	6.0	9.3
2024年9月期	264.33	258.56	14.6	6.4	10.0

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	17,837	6,198	34.7	2,240.95
2024年9月期	16,414	5,263	32.0	1,914.69

(参考) 自己資本 2025年9月期 6,195百万円 2024年9月期 5,259百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	△646	552	109	1,391
2024年9月期	△712	7	1,083	1,375

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	—	23.00	—	25.00	48.00	131	18.2	2.6
2025年9月期	—	27.00	—	28.00	55.00	151	14.9	2.6
2026年9月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		15.2	

3. 2026年9月期の連結業績予想(2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	12,300	6.7	1,203	12.3	1,129	9.0	1,091	7.5	395.95

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名)―、除外 一社(社名)―
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年9月期	2,764,800株	2024年9月期	2,747,000株
② 期末自己株式数	2025年9月期	303株	2024年9月期	203株
③ 期中平均株式数	2025年9月期	2,757,736株	2024年9月期	2,731,782株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年9月期の個別業績(2024年10月1日~2025年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	10,796	11.6	1,001	6.1	967	4.9	969	42.3
2024年9月期	9,673	5.7	943	18.0	922	15.7	681	15.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年9月期	351.68		344.55					
2024年9月期	249.44		243.99					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2025年9月期	17,110		5,896		34.4	2,131.68
2024年9月期	15,818		5,007		31.6	1,821.37

(参考) 自己資本 2025年9月期 5,893百万円 2024年9月期 5,002百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
2. 決算説明会は2025年12月3日に開催、決算補足説明資料は、2025年12月2日にTDnetに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、円安を背景としたインバウンド需要の拡大や賃上げなどの動きによる雇用・所得環境の改善により、個人消費や企業の設備投資の回復などで緩やかな持ち直し基調が続きました。しかしながら、地政学リスクや世界的な物価上昇、金融引締政策等により、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社が属する不動産業界においては、2025年8月の住宅着工戸数が60,275戸で、前年同月比で9.8%減となり、住宅着工の動向は5か月連続の減少となっております。利用関係別にみると、前年同月比で持家は10.6%減で5か月連続の減少、貸家は8.1%減と5か月連続の減少、分譲住宅は8.2%減と5か月連続の減少となりました。

このような状況の中、当社は、売買、賃貸、仲介事業における収益確保や賃貸管理物件の新規獲得に加え、自社企画投資用不動産および、不動産ファンドの商品開発に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は11,532,888千円(前期比14.9%増)、営業利益は1,071,264千円(同7.0%増)、経常利益は1,035,943千円(同5.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,015,589千円(同40.6%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①不動産流通事業

不動産売上高においては、自社企画投資用不動産のレーガペーネシリーズは、レーガペーネ東上野（東京都台東区）やレーガペーネ長堀Ⅱ（茨城県ひたちなか市）を含む12棟が販売となり、当社の主力商品として、安定的な商品づくりと供給が可能となりました。また、練馬区関町土地（東京都練馬区）、サンステージ茅ヶ崎（神奈川県茅ヶ崎市）、ひたちなか市長堀土地（茨城県ひたちなか市）が売上に大きく寄与する形となっております。その他、戸建、区分所有建物の仕入れ、販売においても計画に対し好調に推移しました。賃貸仲介は、ネットを中心とした仲介契約が順調に推移し、前年実績を上回る結果となりました。売買仲介は、住宅ローンへの先高感や物価上昇による消費者心理の低下の影響はあるものの、前年を上回る結果となりました。

これらの結果、不動産流通事業の売上高は8,577,718千円（前期比15.3%増）、セグメント利益は871,038千円（同13.1%増）となりました。

②不動産管理事業

不動産管理事業については、当社の安定的な収益基盤であり、賃貸管理戸数が24,481戸、駐車場台数が9,743台となりました。自社の賃料収入は、物件の新規取得により前年実績を大きく上回る形となりました。また、コインパーキング事業は、運営台数が1,577台となり、稼働率が計画を上回ったことから、前年実績を大きく上回る結果となりました。太陽光売電事業については、前連結会計期間に茨城県石岡市の太陽光発電施設「KORYOエコパワー石岡」、第1四半期連結会計期間に茨城県水戸市の太陽光発電施設「KORYOエコパワー高田町」を売却したことにより前年実績を下回る結果となりました。

これらの結果、不動産管理事業の売上高は2,979,208千円（前期比13.2%増）、セグメント利益は970,870千円（同0.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は12,906,385千円となり、前連結会計年度末と比較して1,677,391千円増加となりました。これは主に、販売用不動産が1,601,523千円、現金及び預金が46,255千円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は4,930,730千円となり、前連結会計年度末と比較して254,490千円減少となりました。これは主に、機械装置及び運搬具が237,848千円、建物及び構築物が64,715千円それぞれ減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は4,914,489千円となり、前連結会計年度末と比較して196,121千円減少となりました。これは主に、買掛金が48,167千円、未払法人税等が37,577千円それぞれ増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が349,430千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は6,723,886千円となり、前連結会計年度末と比較して684,083千円増加となりました。これは主に、自社企画用不動産購入等による長期借入金が601,411千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は6,198,740千円となり、前連結会計年度末と比較して934,938千円増加となりました。これは主に、前事業年度末日及び2025年3月31日を基準日とする剰余金の配当143,166千円を実施した一方、親会社株主に帰属する当期純利益1,015,589千円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べて16,067千円増加し、1,391,571千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び増減の要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は646,443千円(前期は712,222千円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,431,466千円の計上があったものの、棚卸資産の増加1,678,701千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は552,816千円(前期は7,299千円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出65,368千円及び定期預金の増加による支出30,188千円があったものの、有形固定資産の売却による収入657,132千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は109,694千円(前期は1,083,061千円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3,746,519千円があるものの、長期借入れによる収入3,998,500千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

中期経営計画「KORYO2027」において2027年9月期に達成する目標であった、売上高120億円以上を1年前倒して2026年の9月期の連結業績予想としております。新たな中期経営計画は、12月2日に開示を予定しております、決算補足説明資料内において公表いたします。

今後も、「KORYO2027」を目標到達に向け、自社企画投資用不動産「レーガベエネ」シリーズの展開を積極的に行ってまいります。本提出日現在、東京都で2現場・千葉県で2現場の鉄筋コンクリート造マンションの建設もしくは建設準備が進んでおります。その他、木造アパートの建築も順調に進捗しており、今後の商品づくりが順調に出来ております。「レーガベエネ」シリーズの建築、売却は当社のストックビジネスの根幹である管理事業収益の向上に繋がりますので、引き続き積極的な用地仕入に取り組んでまいります。

なお、新たな収益の柱として、今まで行ってきた「レーガベエネ」シリーズのノウハウを活かし、木造アパートの建築請負工事も今まで以上に展開してまいります。

このような施策の展開を通じて、2026年9月期の連結業績予想は、売上高12,300百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益1,203百万円(同12.3%増)、経常利益1,129百万円(同9.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,091百万円(同7.5%増)としております。

なお、上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績数値は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,201,357	2,247,613
売掛金	232,346	203,520
販売用不動産	4,327,216	5,928,739
仕掛販売用不動産	4,341,494	4,301,760
その他	141,727	247,163
貸倒引当金	△15,149	△22,412
流動資産合計	11,228,994	12,906,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,025,184	2,017,208
減価償却累計額及び減損損失累計額	△926,088	△982,828
建物及び構築物（純額）	1,099,095	1,034,380
機械装置及び運搬具	1,543,877	995,362
減価償却累計額及び減損損失累計額	△947,870	△637,203
機械装置及び運搬具（純額）	596,006	358,158
土地	2,680,795	2,631,951
その他	190,295	246,706
減価償却累計額及び減損損失累計額	△107,007	△134,721
その他（純額）	83,287	111,984
有形固定資産合計	4,459,185	4,136,475
無形固定資産		
ソフトウェア	41,167	26,362
のれん	26,867	8,955
その他	37,812	50,147
無形固定資産合計	105,848	85,466
投資その他の資産		
投資有価証券	200,572	277,825
繰延税金資産	185,615	204,953
その他	287,663	302,164
貸倒引当金	△53,664	△76,154
投資その他の資産合計	620,187	708,789
固定資産合計	5,185,221	4,930,730
資産合計	16,414,215	17,837,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	394,061	442,228
契約負債	55,353	44,605
短期借入金	1,204,000	1,190,000
1年内返済予定の長期借入金	1,174,409	824,979
未払法人税等	250,487	288,065
預り金	1,240,437	1,273,412
賞与引当金	113,105	110,430
家賃保証引当金	1,469	1,266
その他	677,286	739,501
流動負債合計	5,110,611	4,914,489
固定負債		
長期借入金	4,792,359	5,393,770
長期預り敷金	686,355	734,184
役員退職慰労引当金	166,983	178,918
退職給付に係る負債	264,311	308,086
その他	129,792	108,926
固定負債合計	6,039,802	6,723,886
負債合計	11,150,413	11,638,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	386,189	393,002
資本剰余金	287,389	294,202
利益剰余金	4,532,919	5,405,342
自己株式	△194	△371
株主資本合計	5,206,305	6,092,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,961	102,924
その他の包括利益累計額合計	52,961	102,924
新株予約権	4,534	3,640
純資産合計	5,263,801	6,198,740
負債純資産合計	16,414,215	17,837,116

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	10,035,834	11,532,888
売上原価	6,135,643	7,400,022
売上総利益	3,900,190	4,132,866
販売費及び一般管理費	2,899,167	3,061,601
営業利益	1,001,023	1,071,264
営業外収益		
受取利息	70	1,160
受取配当金	7,834	10,145
受取保険金	21,185	2,141
受取手数料	5,535	6,100
保険解約返戻金	219	-
その他	3,639	13,029
営業外収益合計	38,485	32,577
営業外費用		
支払利息	38,354	51,344
和解金	4,950	1,370
匿名組合損益分配額	14,023	10,241
その他	2,647	4,942
営業外費用合計	59,975	67,898
経常利益	979,533	1,035,943
特別利益		
補助金収入	3,180	-
固定資産売却益	197,099	410,601
新株予約権戻入益	130	87
盗難関連受取保険金	15,515	-
特別利益合計	215,925	410,688
特別損失		
盗難損失	19,889	-
固定資産除却損	837	1,082
固定資産圧縮損	3,180	-
減損損失	115,261	14,082
特別損失合計	139,169	15,165
税金等調整前当期純利益	1,056,290	1,431,466
法人税、住民税及び事業税	395,178	459,055
法人税等調整額	△60,990	△43,177
法人税等合計	334,187	415,877
当期純利益	722,102	1,015,589
親会社株主に帰属する当期純利益	722,102	1,015,589

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
当期純利益	722,102	1,015,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,143	49,962
その他の包括利益合計	△8,143	49,962
包括利益	713,959	1,065,552
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	713,959	1,065,552

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	371,980	273,180	3,930,701	△194
当期変動額				
新株の発行	14,209	14,209		
剰余金の配当			△119,885	
親会社株主に帰属する 当期純利益			722,102	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	14,209	14,209	602,217	-
当期末残高	386,189	287,389	4,532,919	△194

	株主資本	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,575,668	61,105	61,105	5,579	4,642,353
当期変動額					
新株の発行	28,419				28,419
剰余金の配当	△119,885				△119,885
親会社株主に帰属する 当期純利益	722,102				722,102
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		△8,143	△8,143	△1,045	△9,189
当期変動額合計	630,636	△8,143	△8,143	△1,045	621,447
当期末残高	5,206,305	52,961	52,961	4,534	5,263,801

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	386,189	287,389	4,532,919	△194
当期変動額				
新株の発行	6,812	6,812		
剰余金の配当			△143,166	
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,015,589	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				△176
当期変動額合計	6,812	6,812	872,422	△176
当期末残高	393,002	294,202	5,405,342	△371

	株主資本	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,206,305	52,961	52,961	4,534	5,263,801
当期変動額					
新株の発行	13,624				13,624
剰余金の配当	△143,166				△143,166
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,015,589				1,015,589
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△176	49,962	49,962	△893	48,892
当期変動額合計	885,869	49,962	49,962	△893	934,938
当期末残高	6,092,174	102,924	102,924	3,640	6,198,740

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,056,290	1,431,466
減価償却費	306,972	295,585
減損損失	115,261	14,082
のれん償却額	17,911	17,911
株式報酬費用	938	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,033	△2,674
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,209	29,752
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	41,388	43,774
受取利息及び受取配当金	△7,905	△11,305
支払利息	38,354	51,344
匿名組合損益分配額	14,023	10,241
盗難関連受取保険金	△15,515	-
固定資産除却損	837	1,082
固定資産売却損益(△は益)	△197,099	△410,601
売上債権の増減額(△は増加)	△39,551	28,826
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,027,982	△1,678,701
仕入債務の増減額(△は減少)	233,731	48,167
仮払金の増減額(△は増加)	26,733	△80,326
契約負債の増減額(△は減少)	11,653	△10,748
預り金の増減額(△は減少)	94,883	32,975
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,243	10,502
預り敷金の増減額(△は減少)	13,624	48,070
その他	△83,379	△38,483
小計	△386,828	△169,057
利息及び配当金の受取額	7,927	11,242
保険金の受取額	21,185	2,141
盗難関連保険金の受取額	15,515	-
利息の支払額	△39,922	△55,345
匿名組合損益分配金の支払額	△13,245	△11,692
法人税等の支払額	△316,854	△423,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	△712,222	△646,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	23,045	△30,188
投資有価証券の取得による支出	△22,351	△3,449
有形固定資産の取得による支出	△351,209	△65,368
有形固定資産の売却による収入	374,566	657,132
無形固定資産の取得による支出	△18,349	△5,548
貸付金の回収による収入	915	538
敷金及び保証金の差入による支出	△375	△600
敷金及び保証金の回収による収入	837	300
保険積立金の解約による収入	219	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,299	552,816

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△68,000	△14,000
長期借入れによる収入	3,637,550	3,998,500
長期借入金の返済による支出	△2,371,814	△3,746,519
リース債務の返済による支出	△13,587	△19,318
匿名組合出資者からの払込みによる収入	285,900	307,600
匿名組合出資金の返還による支出	△293,700	△285,900
配当金の支払額	△119,853	△143,308
株式の発行による収入	26,566	12,817
自己株式の取得による支出	-	△176
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,083,061	109,694
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	378,138	16,067
現金及び現金同等物の期首残高	997,365	1,375,503
現金及び現金同等物の期末残高	1,375,503	1,391,571

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結計算書類となっています。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結計算書類への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業の内容、役務の提供方法及び類似性に基づき事業を集約し「不動産流通事業」「不動産管理事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「不動産流通事業」は、当社グループの不動産の販売、他社所有の不動産の売買の仲介及び他社所有の不動産の賃貸の仲介等を行います。

「不動産管理事業」は、不動産賃貸業、不動産管理業、太陽光発電事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	不動産流通事業	不動産管理事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	7,433,040	2,602,794	10,035,834	10,035,834
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,664	29,171	32,836	32,836
計	7,436,704	2,631,965	10,068,670	10,068,670
セグメント利益	770,223	974,502	1,744,725	1,744,725
その他の項目				
減価償却費	122,096	173,914	296,010	296,010

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	不動産流通事業	不動産管理事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	8,576,690	2,956,198	11,532,888	11,532,888
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,027	23,010	24,038	24,038
計	8,577,718	2,979,208	11,556,927	11,556,927
セグメント利益	871,038	970,870	1,841,909	1,841,909
その他の項目				
減価償却費	159,080	125,963	285,044	285,044

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,068,670	11,556,927
セグメント間取引消去	△32,836	△24,038
連結財務諸表の売上高	10,035,834	11,532,888

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,744,725	1,841,909
全社費用(注)	△743,702	△770,644
連結財務諸表の営業利益	1,001,023	1,071,264

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	296,010	285,044	13,705	11,004	309,716	296,048

(注) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	1,914.69円	2,240.95円
1株当たり当期純利益金額	264.33円	368.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	258.56円	360.80円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	722,102	1,015,589
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	722,102	1,015,589
普通株式の期中平均株式数(株)	2,731,782	2,757,736
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	61,018	57,066
(うち新株予約権(株))	(61,018)	(57,066)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,263,801	6,198,740
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,534	3,640
(うち新株予約権(千円))	(4,534)	(3,640)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,259,267	6,195,099
普通株式の期末株式数(株)	2,747,000	2,764,800
自己株式の期末株式数(株)	203	303
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	2,746,797	2,764,497

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2025年10月17日の取締役会において、当社が保有する太陽光発電施設「KORYOエコパワー森戸町」を売却することを決議いたしました。なお、2025年9月期第3四半期に開示した内容から手続き上の都合により変更になっております。

1. 譲渡理由

長期的な視点に立ち事業ポートフォリオの見直しを行った結果、以下の資産を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

名 称 太陽光発電施設「KORYOエコパワー森戸町」

所在地 茨城県水戸市森戸町

譲渡益 約254百万円

3. 譲渡先の概要

名 称 株式会社テックホールディングス

所 在 地 茨城県土浦市東若松町3988番地3

事業内容 太陽光発電システム等新エネルギーシステムによる発電事業及び当該システムの設計、施工、保守、販売、電気工事及び電気通信工事請負業務、並びに前各号に附帯関連する一切の事業

なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係及び取引関係はなく、関連当事者にも該当いたしません。

4. 譲渡の日程

取締役会決議日 2025年10月17日

契 約 締 結 日 2025年11月7日

物件引渡予定日 2026年3月

5. 損益に与える影響

固定資産譲渡に伴い、2026年9月期第2四半期において特別利益（固定資産売却益）約254百万円を計上する見込みです。